

令和6年度第1回高岡市介護保険運営協議会議事録（要旨）

日 時：令和7年1月30日（木）

午後2時00分～

場 所：高岡市役所8階802会議室

（出席委員）

炭谷会長、金岡副会長、吉田委員、石多委員、松倉委員、中井委員、米澤委員、上見委員、宮崎委員、上野委員、山崎委員、三浦委員、向井委員、岡嶋委員、坪内委員、志村委員、加藤委員、加藤委員、高田委員

（欠席委員）

石田委員

（事務局）

戸田福祉保健部長、徳市長寿福祉課長、宮島副課長、吉國係長、永森係長、吉野係長
小森主任、堀主任、河合主事

1 開会

2 会長、副会長の選出

3 議事 進行：炭谷会長

4 意見交換要旨

<事務局説明>

- （1）第8期 高岡市高齢者保健福祉計画・高岡市介護保険事業計画(R3～R5)の取り組み実績について
- （2）第9期 高岡市高齢者保健福祉計画・高岡市介護保険事業計画(R6～R8)の取り組み状況について

議事（1）（2）について事務局 吉野係長が説明

○委員

TAKAOKAアプリ（以下、アプリ）について、70代くらいまでの方は使いこなせるが、80代以上の方には難しいと感じる。

○事務局

アプリのダウンロードが高齢者には、難しいという声は聞いており、今年度9月から10月の毎週金曜日に、高岡市ふれあい福祉センターにてアプリダウンロードのサポートを行った。また、通いの場や地域の集まりなどへ出前講座として長寿福祉課職員が出向き、アプリの説明

とダウンロードのサポートを行っている。

○会長

若い人もインセンティブがあれば使うようになるという話を聞いている。若い人が使うようになれば、高齢者が若い人に使い方など聞くということもできると思うが。

○事務局

10月から、アプリでポイントを貯め、抽選で景品があたる企画第2弾が始まっている。第1弾は対象者が65歳以上だったが、第2弾からは、若いうちからの健康づくりや多世代交流も目的として、18歳以上に対象を広げている。

またアプリのダウンロードについても、若い方のダウンロードが増えてきている。

○委員

ケアプランデータ連携システムについて、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）と介護サービス事業所とのケアプランのやりとりを紙ではなくデータ連携し、事務作業が効率化することで、利用者に対しより適切なケアができる仕組みである。よいものと思っているが普及していない。より多くの事業所が導入してこそ高い効果が得られる。2～3年間利用料を無償にするなどの施策が必要ではないか。国の方でも一定期間利用料に対し補助金を出すことを検討していると聞いている。市に対し募集があった場合、高岡市もぜひ積極的に応募していただきたい。

○事務局

前向きに検討してまいる。

○委員

介護サービスの提供について、ショートステイの事業所が減少している。在宅で介護している家族にとっては必要なサービスである。県にも働きかけをしながら、在宅介護を支えるサービスの事業所が増えるようにしていただきたい。ケアマネジャーからはショートステイが不足しているという話も聞いている。

○会長

地域包括ケアシステムの中で在宅介護を推進していくには、ショートステイは重要である。ショートステイの不足はないという話を以前聞いていたが、現場の方では不足していると感じているということである。現場の声を聞いて、ショートステイの過不足がないようにしていただきたい。

○事務局

市内全域で言えば、ショートステイの稼働率がそれほど高くないという状況である。そうした状況もあり、今年度ショートステイから特別養護老人ホームへの転換の公募を行ったところ

である。介護需要は刻々と変化している状況であり、そうした状況も勘案しながら在り方について検討してまいる。

○会長

ショートステイは困ったときにいつでもすぐに利用できるというところが安心感をもたらし、在宅介護の継続につながる。稼働率だけでは判断できない部分もあると思うので、今後検討をお願いしたい。

ケアプランデータ連携システムに関しては、全事業者が一斉に導入しないと効率化にならない。全事業者同士で導入の意思決定をし、進めていくべきである。

○委員

今日の新聞の記事で、訪問ヘルパーが減少しているなど介護に関する危機的状況の記事があった。また、資料1・2には介護サービス相談員数が減っており、訪問回数を見直すという解決策が記載されているが、介護の人材不足について解決策は出てくるのか、心配している。

○会長

すべての産業において人材不足と言われている。その中で、介護人材確保について市としての考えは。

○委員

人材確保は非常に難しい問題である。訪問介護の介護報酬が引き下げられたことが、今問題になっている。今後、施設入所より在宅の方が増えてくるが、訪問介護事業所が減少すると在宅介護を支えられなくなる。訪問介護の介護報酬の問題は、国全体の問題でもあるが、市として対応策は。

○事務局

令和6年度の介護報酬改定では、訪問介護の基本報酬は引き下げられたが、処遇改善加算については他のサービスより高い加算率が設定されており、国の説明によると、訪問介護員の処遇改善、人材確保・定着を図り、訪問介護事業所の安定化により在宅サービス利用者やその家族を支えていきたいという方針であるとされているところ。

現時点においては、市内の訪問介護事業所から具体的な経営支援の要望は受けていないが、今後高岡市介護サービス事業者連絡協議会等様々な機会を通じて、市内の介護サービス事業所の状況把握を行うとともに、国等の動向を注視してまいりたい。

人材不足について、介護職等の処遇改善が図られてきてはいるが、福祉人材の賃金水準は全産業と比較して依然として低い状況である。今後増加が予想される介護需要に対応できる福祉人材の確保が必要であると考えており、引き続き国や県に要望してまいる。

○会長

人材確保については、行政が戦略的に動く必要がある。こうした会議でご意見をたくさん出

して行政を動かしていただきたい。介護職員に関しては県内の教育施設が減少しており、すべての学校で定員割れしている。若い人たちが夢を持てるようなシステムを作っていかなければいけない。

○委員

資料2「通いの場等地域の活動に参加している高齢者数」について、「計画策定時と比べて目標値に近づいている」という評価になっているが、参加者が固定化しているのではないか、また男性の参加率が低いのではないか。新しい人が増えないという課題があるが、eスポーツなども取り入れて、子どもを含めた多世代交流につながっていけばよいと思う。

高岡市老人クラブ連合会におけるeスポーツの機材導入計画の記載があるが、老人クラブ連合会が購入しているのか、高岡市も関わっているのか。

ケアネット活動チームについて、なかなか広がらないと感じている。高岡市社会福祉協議会でも周知は行っており、周知が足りないのではなく、チームを作るときに家族から断られるなどの理由により広がらない。もっと気楽に考えてもらえる雰囲気になればよいと思う。

○委員

福祉はまちづくりである。まちづくりの中で個人を支援するやり方のほかに、地域のつながり、地域力がなくなっているところを何とかしていきたいと考えている。そのツールとしてケアネット活動が活用できるのではないかと考えている。自治会や民生委員など地域の方が集まる場で、生活支援コーディネーターが出前講座を行っていく予定である。

○事務局

通いの場の男女比のデータはないが、男性の参加者が少ないという課題は聞いている。

今年度通いの場のお世話役を対象とした研修会に、老人クラブの方を講師にお招きし、eスポーツの体験をしていただいた。老人クラブでの機器の貸出の案内もしていただき、少しずつ通いの場でのeスポーツが広がってきているところである。eスポーツや健康マージャンを取り入れることで男性の参加者を増やしていきたいということで、ご指摘のとおり進めているところである。

eスポーツの推進に関する市の支援としては、高岡市老人クラブ連合会で購入する機材に対して助成を行っている。高岡市老人クラブ連合会で購入した機材を各地区の老人クラブに貸し出ししている。本市計画においても、eスポーツを通じて高齢者の介護予防だけでなく、多世代交流ができればよいと考えている。

○委員

転倒予防や筋力アップトレーニングも人気で男性の参加も増えている。参加したい方が増えてきており、いいことだと思っている。eスポーツだけでなく、筋トレなども進めていただきたい。

○委員

筋トレや健康マージャンなど、皆さん工夫してやっておられる。筋トレだけでなく、違ったものもやりたいという声があるので、現場としてはそうした声に応えたいと思っている。eスポーツを経験させていただき、今までやっている筋トレなどに加え、eスポーツなども活用しながら参加者を増やしていきたい。

○会長

選択肢が増えることはよいことである。

○委員

定塚地域ではeスポーツの参加者が増えてきており、現在機材が1台あるが足りない状況である。今後児童と高齢者と交えて実施することも考えている。

○会長

他市の事例ではあるが、eスポーツの機械の準備・設置が難しいという話があったときに、引きこもりの子に準備等を任せるところ、毎回家から出て参加してくれるようになったという事例もある。地域の資源をうまく活用し、地域の活性化・問題解決につながっていけばよい。

<事務局説明>

議事(2)について事務局 吉野係長が説明

○委員

柔軟に対応するということなので、よいと思う。